

游 撃

共産主義者同盟政治機關紙

第52号

1979.2.5

150円

晋社区局号4-195783
沢谷田便4-195783
北游都世郵箱0-195783
東千私東京(開封・密封・送料共)
行行先
發發連
振替
10回2000円(開封・密封・送料共)
2500円

☆ 帝国主義の腐朽性に抗し、社会帝国主義・社会排外主義と対決して世界革命の最前線へ！
★ 日帝の朝鮮侵略反革命を国内戦へ
転化せよ！
☆ 帝国主義心臓部にプロレタリアートの総蜂起を！

春期労働者運動の革命的構築へ！

元号法制化を阻止せよ

全国の同志諸君！ 読者諸君！

一月

二日

三日

四日

五日

六日

七日

八日

九日

十日

十一日

十二日

十三日

十四日

十五日

十六日

十七日

十八日

十九日

二十日

二十一日

二十二日

二十三日

二十四日

二十五日

二十六日

二十七日

二十八日

二十九日

三十日

三十一日

三十二日

三十三日

三十四日

三十五日

三十六日

三十七日

三十八日

三十九日

四十日

四十一日

四十二日

四十三日

四十四日

四十五日

四十六日

四十七日

四十八日

四十九日

五十日

五十一日

五十二日

五十三日

五十四日

五十五日

五十六日

五十七日

五十八日

五十九日

六十日

不況攻撃への抵抗を



住友重機資本の2000人首切りに対して
決起した8700人の労働者 (1.19横須賀臨海公園)

同盟・J.C.批判

同盟は、その前身である全労一總同盟時代以来、一九五五年日本生産性本部設立への積極的加担をはじめとして、生産性向上運動をその最頭で担い、六四年には全労一總同盟から同盟への改組をもって、民間の大手をほぼ制圧し、反共と生産性向上を旗印として、職場における専制支配を押し進めてきた。

一方、IMF・J.C.は、重工業部門の労働組合の大産別組織化をめざして、同盟と同じく六四年に結成され、結成当時は金属関係労組の国際連帯の窓口ー組合協議会として出発した(正式名称「国際金属労連日本協議会」)。だが、六七春闘において、鉄の一発回答を中心としたJ.C.加盟組が貨上げ相場を形成するや、以後の春闘へモニーを掌中に收め、明確に「協議体」から「運動体」への転換をおこなってきた(七五二月に「全日本金属産業労働組合協議会」と改称)。

とりわけ、石油ショック後、日本経済がはじめてマイナス成長を印した年をうけた七五春闘から今日まで、鉄鋼・造船を主力とする同时、同額決着をめざす「集中決戦方式」という、言葉はハナバナしいが、実際は資本の良きパートナーとして低額回答決着に積極的に協力してきたのである。

もはや、同盟・J.C.は、「労使協調路線」を資本どもの全面支援のもとに貫徹し、「戦闘的労働組合」を島目に、文字通り日本労働運動の主

題に上げた年をうけた七五春闘へモニーを掌中に收め、明確に「協議体」から「運動体」への転換をおこなってきた(七五二月に「全日本金属産業労働組合協議会」と改称)。

とりわけ、石油ショック後、日本経済がはじめてマイナス成長を印した年をうけた七五春闘から今日まで、鉄鋼・造船を主力とする同时、同額決着をめざす「集中決戦方式」という、言葉はハナバナしいが、実際は資本の良きパートナーとして低額回答決着に積極的に協力してきたのである。

この労働に対する専制支配をめざす「集中決戦方式」という、言葉はハナバナしいが、実際は資本の良きパートナーとして低額回答決着に積極的に協力してきたのである。

もはや、同盟・J.C.は、「労使協調路線」を資本どもの全面支援のもとに貫徹し、「戦闘的労働組合」を島目に、文字通り日本労働運動の主

題に上げた年をうけた七五春闘へモニーを掌中に收め、明確に「協議体」から「運動体」への転換をおこなってきた(七五二月に「全日本金属産業労働組合協議会」と改称)。

とりわけ、石油ショック後、日本経済がはじめてマイナス成長を印した年をうけた七五春闘から今日まで、鉄鋼・造船を主力とする同时、同額決着をめざす「集中決戦方式」という、言葉はハナバナしいが、実際は資本の良きパートナーとして低額回答決着に積極的に協力してきたのである。

この労働に対する専制支配をめざす「集中決戦方式」という、言葉はハナバナしいが、実際は資本の良きパートナーとして低額回答決着に積極的に協力してきたのである。

もはや、同盟・J.C.は、「労使協調路線」を資本どもの全面支援のもとに貫徹し、「戦闘的労働組合」を島目に、文字通り日本労働運動の主

「企業防衛隊」同盟・J.C.の本質

「七%成長は政府・財界・労組に譲せられた使命と課題である。いかに業績が劣悪でも、鉄鋼の經營者が七%成長と全くかわりのない態度を取ることは許されない」と主張したにもかかわらず、「發回答が出るや否や自らの責任を回避し、「鉄鋼・造船の努力は評価する」と述べ、次

にJ.C.の結束を賛美する始末である。こうした

事実にも示されるように「J.C.春闘」(同盟・J.C.は「貿闘」と呼ぶ)こそは、政府指導という

的な企業別組合基礎にして、その大産別組織

的企業別組合基礎として、その大産別組織

